

事務事業 No./名称	□サービス部門 教育-21 保険事務 ■支援部門						
主管課	学務課	関連課	教育指導課				
分野名	学校教育						
目標 (目標値)	学校管理下における児童生徒の災害、事故等について、互助共済制度を活用することによって、円滑な学校教育の実施を図る。						
人口等のデータ	データ区分	24年度	23年度	22年度	備考		
	人口	177,224人	177,204人	177,161人	・各年4月1日(住民基本台帳) ・対象者数は5月1日学校基本調査人数		
	世帯数	79,669世帯	79,217世帯	78,812世帯			
事業の対象者数	11,391人	11,301人	11,144人				
運営資源状況	決算値(千円)	11,778	11,671	11,486			
	(国・県)						
	(負担金等)						
	(一般財源)	11,778	11,671	11,486			
	人員配置数	0.4	0.4	0.4			
	人件費(千円)	3,205	3,501	3,494			
	協働のパートナー						
事務事業運営経費	総事業費(千円)	14,983	15,172	14,980			
	市民1人当りの経費(円)	85	86	85			
	対象者1人当りの経費(円)	1,315	1,343	1,344			
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名⇒						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(27年度)
効率的で適切な保険事務の執行	△	目標値	100%	100%	100%	100%	100%
		実績値	60.0%	65.0%	65.0%	65.0%	
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退							

評価のポイント

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

小事業名	H24決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	
保険事務	11,778千円	①効率性 △	②妥当性 ○	③有効性 ○	④公平性 ○	⇒ ■A □B □C □D □E
	事業の概要	学校管理課における児童生徒の負傷・疾病等に備え、各種保険金や掛金等の支出業務を実施。				
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					
		①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性	⇒ □A □B □C □D □E
	事業の概要					

事務事業の課題及び取組状況

H24年度の課題	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済制度については、事務処理の効率化を図り、給付金請求事務を速やかに行うため、オンライン請求システム導入が必要な状況となっており、平成24年度の中学校での導入に引き続き小学校への導入が課題となっている。		
課題解決のための取組	・中学校におけるオンライン申請を開始した。 ・小学校については、システム導入を希望した1校がオンライン申請を開始した。	取組の結果	□解決 ■未解決
未解決の課題	当該システム導入には、職員室や保健室におけるパソコンの整備体制が重要となるが、教師一人にパソコン1台体制が未整備の小学校への導入に向けての対策が今後の課題となっている。		

中事業の評価と今後の方向性

中事業の評価	適切=○ 要改善=△ (評価の視点を参照)	①効率性 △	今後の方向性	A: 充実・拡大 B: 現状継続 C: 改善・見直し D: 統合縮小 E: 廃止・休止	※□事業完了	
	➡	②妥当性 ○		オンライン請求システムの導入が遅れている小学校に対して、学校でのパソコンの整備状況等を考慮しながら、システム導入までのタイムスケジュールを協議し早期導入を目指す。	課長等名	
		③有効性 ○			↓	学務課担当課長
		④公平性 ○			A	廣川 智久

(2面) 個別事業の評価

(単位:千円)

小事業名	ザイムコード	個別事業名	24年度予算	24年度決算値	評価⇒適切=○、要改善=△(1面の評価の視点を参照)			
					①効率性	②妥当性	③有効性	④公平性
保険事務	1247	学校災害賠償責任保険料	915	915	○	○	○	○
	1247	独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済掛金	10,769	10,697	○	○	○	○
	1247	学校事故見舞金	180	0	○	○	○	○
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							
	主な個別事業							